

IV-182 労働時間変動機構の定性的分析

東京大学大学院 学生員 渡辺 裕
 東京大学生産技術研究所 正 員 桑原 雅夫

1. はじめに

近年、日本の長い労働時間が欧米から指摘され始め、その対処が国際的に注目されている。本研究では、労働時間変動の機構を明らかにし、日本・欧米の労働時間変動の特質を説明しようと試みた。

2. 日本・欧米各国労働時間の歴史的推移

各国実労働時間（製造業生産労働者）の推移を示せば、図1のようである。日本の労働時間変動には次の段階がある。1960年以前の労働時間伸長期。1960～1975年の労働時間短縮期。1975年以降の労働時間微増期。一方、欧米各国は労働時間短縮の進んでいる西ドイツ・フランスと停滞気味のアメリカ・イギリスの2タイプに分類される。また、日本は欧米各国に比べ労働時間が現在・過去を通じ長いという特徴を持っている。

3. 労働時間変動に寄与する要因

労働時間は労働者の生活時間構造や労働強度と密接な関係を持っている。労働者の生活水準が増し生活時間構造が変化すれば、余暇生活充実のために労働時間短縮の欲求が増す。産業構造変化・労働生産性上昇により、労働強度が増大すれば、労働者の疲労蓄積・生産過程の混乱に結び付き、雇用者は最適な労働時間に改めようとする。労働者・雇用者の妥協点として労働時間は定まる。ここでは、労働時間変動に寄与する要因として、労働時間制度・労働生産性・産業構造・生活水準・景気変動を挙げ各々分析を試みた。

各国の労働時間制度の概要を表1にまとめた。週所定労働時間を見れば、日本は欧米に比べ2～3時間長い。また、所定外労働に対する割増賃金率はアメリカ・イギリスに比べ半分の水準となっている。西ドイツ・フランスは日本と同水準であるが、時間外労働時間に制限を設けている。このことから、日本は制度面で欧米に遅れており、労働時間が長くなっているといえることができる。

労働生産性・産業構造（指標：第3次産業就業者割合）・生活水準（指標：エンゲル係数）・景気変動（指標：失業率）の各要因と労働時間の関係を示せば、図2～図5のようになる。図2で見る限り、労働生産性が上昇するにつれ労働時間短縮が進む。国によりその度合いが異なり、日本・アメリカは西ドイツ・フランスほど労働生産性上昇の成果が労働時間短縮に結び付いていない。図3によれば、第3次産業就業者割

図1. 年間実労働時間（製造業生産労働者）の推移（1955～1984）

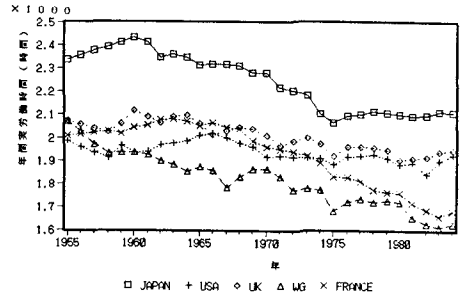


表1. 各国労働時間制度の概要（1985年現在）

国名	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
週所定労働時間	42	40	39	40	39
年間休日数	112	134	135	144	137
時間外勤務賃金割増率%	25	50	50	25	25
休日勤務賃金割増率%	50	100	100	50	50
時間外勤務時間限度	-	-	-	年50	年130

資料出所：労働白書昭和61年版、海外労働白書昭和61年版

図2. 労働生産性と労働時間（1955～1984）

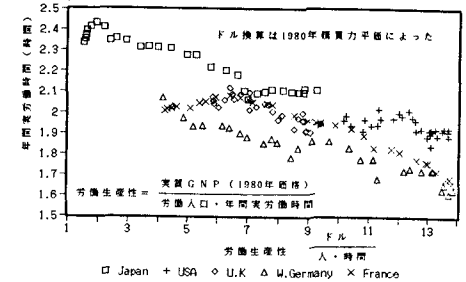
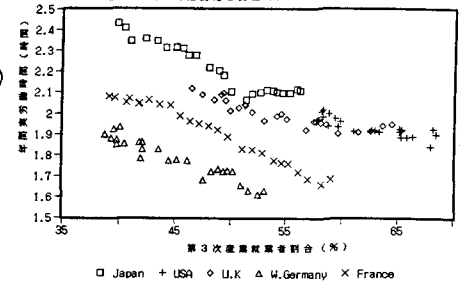


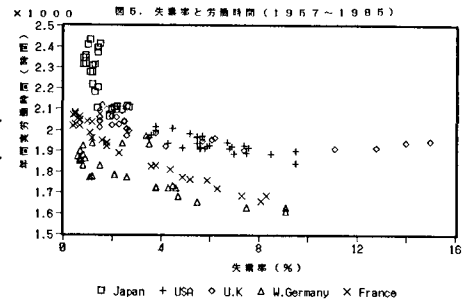
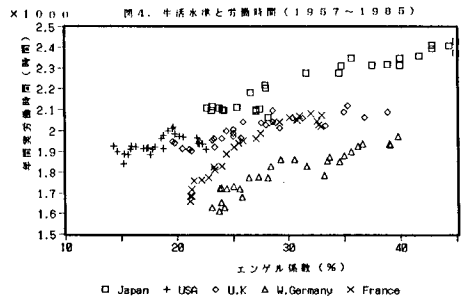
図3. 産業構造変化と労働時間（1960～1984）



合は労働時間と強い相関を持っている。産業構造のソフト化・サービス化が労働時間短縮に寄与していると言える。図4からは、生活水準も労働時間変動と相関があり、エンゲル係数の減少が労働時間短縮につながっていることがわかる。景気が悪くなり労働投入量が減少すれば、失業率の増加や労働時間短縮という結果を生む。図5を見てわかるように、イギリスは失業者の増加で、西ドイツ・フランスは労働時間短縮で労働投入量減少をまかなう傾向にある。つまり、西ドイツ・フランスにおいてワークシェアリングの概念が見られるようである。

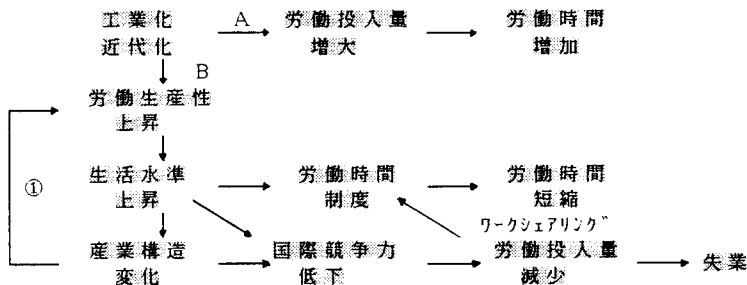
4. 考察・結論

労働時間はいくつかの要因が寄与し変動していることがわかった。複数要因を考慮した労働時間変動機構のモデルとして、図6を考えた。日本の労働時間変動で、1960年以前はA、1960年以降はBのベクトルで説明できる。①はループであり、産業構造変化をより生産性の高い産業への労働力の移動としてとらえることにより生まれる。日本はループを回って生活水準が上昇しても、欧米ほど制度改革への欲求が強まらないために、労働時間が長くなる。欧米は生活水準上昇（賃金上昇）による国際競争力低下で、労働投入量減少を余儀なくされている。ア



メリカ・イギリスは失業、西ドイツ・フランスは労働時間短縮でそれに対処している。こうして、2の労働時間の歴史的

図6. 労働時間変動モデル



推移の特質が説明される。日本も新興工業国の追い上げにより、国際競争力を失いつつある産業を抱えている。近い将来、欧米のように失業・ワークシェアリングによる労働時間短縮を考えざるを得なくなるのではなかろうか。さらに、欧米から労働時間短縮を求められている現状を考慮すれば、労働時間短縮は今後さらに進むものと考えられる。

今回の研究では労働時間変動の定性的な分析にとどまったが、労働生産性・産業構造・生活水準・景気は指標の取り方によっては、定量的な分析が可能である。労働時間もこれらの要因をもとに定量的に扱うことができる。労働時間の推移予測など、応用範囲も広がろう。今後の課題としたい。

資料出所；1) IMF International Financial Statistics

2) ILO Yearbook of International Labour Statistics

3) OECD National Accounts

4) 労働白書昭和61年版

5) 海外労働白書昭和61年版